

# M I G A コ ラ ム

## 「世界診断」

2013年11月22日

岡部直明

明治大学国際総合研究所フェロー  
日本経済新聞客員コラムニスト



1969年早稲田大学政経学部卒。同年、日本経済新聞入社、経済部記者等を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニスト等を歴任。2012年より現職。主な著書に「主役なき世界」、「日本経済入門」、「応酬一円ドルの政治力学」など。

### 主役なき世界と日本の選択

世界はいま「主役なき世界」と呼ぶにふさわしい大空位時代を迎えている。冷戦終結で鮮明になった「米国の時代」は終わりを遂げ、日米欧先進国から新興国への歴史的なパワーシフトも雲行きが怪しくなった。デフォルトの危険を抱える米国は指導力を失い、ユーロ危機で欧州は再び停滞期に向かう恐れもある。リーマン・ショック後の世界経済を支えてきた中国経済も成長屈折と社会不安のなかで、国家資本主義の限界がみえてきた。そのなかで、アベノミクスで息を吹き返した日本の役割が急速に高まっている。アジア太平洋を緊張なく繁栄の地域とするために、日本の戦略が試されている。

### 連鎖する危機

冷戦終結後の世界は冷戦に勝利した米欧など西側先進国の時代だったといえる。ソ連の崩壊で「米国の時代」が鮮明になった。ベルリンの壁崩壊による東西ドイツ統一は、欧州に単一通貨「ユーロ」を生み、

「大欧州の時代」を導いた。それは「米国の時代」への西側同盟内の挑戦だったともいえる。

一方で、冷戦構造のもとでひたすら経済発展を続けてきた日本経済は暗礁に乗り上げる。アジア金融危機と連動する形で金融危機に見舞われ、政策の不手際も手伝って長期デフレに陥る。「米国の時代」そして「大欧州の時代」のなかで、日本はひとり「失われた時代」をさまよいつづける。

局面を決定的に変えたのは2008年秋のリーマン・ショックだった。行き過ぎた金融資本主義の失敗ともいえるこの危機は世界経済の構造を根底から変えた。米国発の金融危機は世界に伝播するが、もっとも深刻化したのはユーロ危機だった。通貨は単一で金融政策はひとつでも、財政政策や金融行政はばらばらというユーロの矛盾が露呈した。ユーロ圏の南欧諸国では金融危機と財政危機が連鎖し、失業が深刻化した。

この世界経済危機を支えたのは、中国はじめ新興国だった。世界経済の軸は、西から東へ、そして先進国から新興国に移った。この歴史的な大転換を、ローレンス・サマーズ米元財務長官は「冷戦終結を上回る」と指摘している。

しかし、世界経済危機の救世主になった新興国にもかげりが見え始める。米国が超金融緩和からの出口を探り始めたのとたん、インド、ブラジルなど新興国からの資金流出が加速した。2ケタ成長を続けた中国も「中高成長」（李克強首相）

への成長屈折を余儀なくされる。貧富の格差は広がり、共産党一党独裁、国営企業主体の国家資本主義の限界も見え始めた。

危機が連鎖するなかではっきりしてきたのは世界にかつての米国のような主役が見当たらなくなった点である。この大空位時代が新たな危機を呼ぶ恐れをはらんでいる。

## 「世界の警察官」降りた米国

オバマ米大統領は「米国は世界の警察官ではない」と言明した。化学兵器を使用したシリアへの軍事介入を見合わせた。それは、米国の指導力の無さを印象付けたという見方がある。しかし、イラク戦争の失敗やアフガニスタン介入の不毛で米国が世界の警察官として振る舞うことに米国民が嫌気をさしていた。それだけに、オバマ大統領の選択はむしろ「賢い米国」を映し出しているといえる。

米国が指導力を低下させたのは、イラク戦争で失敗し、リーマン・ショックという米国発の世界経済危機を引き起こしたせいである。オバマ政権はその信認失墜からの立て直しをめざしたのであり、かりにシリア介入に踏み切っていたら、世界をさらなる混乱に陥れていたであろう。その意味でオバマ大統領の選択は「主役なき世界」の現実的な選択と考えられる。

もちろん米国が債務上限の引き上げをめぐる議会の混迷で、デフォルトの危機を招いたのは大きな問題だった。ねじれ議会の機能不全はこれまでの日本の政治を想起させたが、共和党指導部が超保守の茶会（ティー・パーティー）勢力を抑えきれなかったのは大きな原因だ。その背景にあったのは、オバマ大統領の医療保険改革だが、国民皆保険をめざすこのオバマケアは米国にとっては歴史的転換ともいえる改革である。そこに何らかのあつれきが生じるのは避けられないことだろう。

米国がデフォルトに陥れば、米国債を大量に抱えた中国や日本に打撃が及び、世界経済を再び混乱させかねないが、問題は米国債そのものにあるのではなく、債務上限を議会の合意で決めるという米国の政治システムそのものにある。これは修正可能だ。

見逃してならないのは、この混迷のなかで米国経済はシェールガス革命で構造的に強化されている点である。中東依存を減らし、経常収支を好転させるだけで

なく、コスト構造を変えて製造業の復活を導く。かつてのような圧倒的な米国経済の復活はないにしても、米国経済の底力は維持されると考えるべきだろう。

問題は「世界の警察官」を降りた米国が内向きになるか、それとも「太平洋国家」（オバマ大統領）へのリバランスに動くかである。それによって世界の見取り図は大きく変わってくることになる。

## ユーロ危機を再結束につなげられるか

冷戦の終結による東西ドイツ統一で生まれたユーロは、創設当初、「ユーロフォリア」（ユーロによる陶醉）ともてはやされたが、いまその構造的欠陥を露呈し、危機に直面している。皮肉なのは「強いドイツ」を欧州のなかに封じ込めるために創設されたユーロが危機を経て「ドイツのひとり勝ち」をもたらしている点である。

東西ドイツ統一には、「強いドイツ」復活という悪夢がよぎり、フランスなど欧州諸国に危機感が広がった。コール独首相が最強通貨マルクを捨ててまでユーロ創設で妥協したのは、ミッテラン仏大統領ら欧州首脳懸念を払しょくするためだった。ドイツが選択したのは「ドイツの欧州」ではなく「欧州のなかのドイツ」だった。

ところが、ユーロ危機は思わぬ結果を生む。ギリシャ、ポルトガル、アイルランド、スペイン、そしてイタリアを含む諸国が金融危機と財政危機の連鎖に陥り、失業増に苦しむことになる。一方で、ドイツはユーロ安をてこにして、世界最大級の輸出大国になり、雇用を大幅に改善させた。欧州統合による「ユーロの配当」を最も受けたドイツだが、国民の間には危機にある南欧諸国への支援を渋る声強い。

ユーロ再生のカギを握るのは、ひとり勝ちのドイツがユーロ圏内での「財政調整」に動けるかどうかである。欧州内ではフランスのオランド大統領を中心に、ドイツ流の緊縮一辺倒から成長戦略重視への路線転換を求める考え方が広がっている。ドイツのメルケル連立政権がこれにどこまで応じられるかである。

危機を受けて、ユーロ圏では再結束の動きが強まっている。金融行政をECBのもとに一元化し、預金保険制度を共通化する「銀行同盟」は実現に向かっている。ユーロ共同債の発行やユーロ財務省の創設など財政統合に向けた論議も高まっている。「主権の共有」を超えて「主権の一元化」に踏み出せるかどうかを試される。

もちろんユーロ危機の後遺症は今後、数年に及ぶだろ

う。欧州中央銀行（ECB）が金融緩和を強化し、下支えしたとしても、ユーロ圏全体の経済は停滞からなかなか抜け出せないだろう。と、これでユーロ圏が崩壊することはない。英国はEUにとどまるかどうかを問う国民投票を予定しているが、英国のEU離脱はありえないというのが英国の識者の一致した見方だ。EUはバルカン諸国を中心にゆるやかな拡大を続けるだろう。

「たゆたえども沈まず」がEUの基本理念である。戦後、EUは紆余曲折を繰り返しながらも着実に統合の道を歩んできている。この危機もまた再結束をもたらすはずである。

### 国家資本主義に未来はあるか

急発展を遂げてきた中国経済にもかげりが見え始めた。1970年代の日本経済が経験したように2ケタ成長からの成長屈折は避けられない。過剰投資にどう対応するかが問われる。金融改革を進めながら影の銀行にみられる不良債権をどう処理するか。日本の経験からみても至難のわざである。

習近平国家主席は腐敗処理などを通じてようやく政権遂行能力を手中に収めたとみられるが、地方の成長への渴望を制御しながら、どう改革を推し進めるかが課題だ。

李克強首相の経済政策（リコノミクス）は改革重視を打ち出している。国営企業の民営化が中心テーマだ。しかし、中国の経済発展を支えてきた国家資本主義の市場化は簡単ではない。既得権益との大きなあつれきを超えて、改革に踏み出せるかが試される。

中国経済は一人っ子政策による人口減少にいずれ直面する。北京の大気汚染など環境問題の深刻化が成長のネックになる可能性もある。貧富の格差は社会主義国家とは思えないほど深刻で、ネット社会の浸透と相まって、社会不安を招く可能性が強まっている。

資源獲得のためのグローバル戦略には熱心だが、アジア太平洋でのグローバル市場戦略では出遅れが目立つ。日米が主導する環太平洋経済連携協定（TPP）に関心を示しながらも、国家資本主義のままでは参加できそうにない。それに技術力で国際競争力を獲得するにはいたらない「中所得国のワナ」は新興国共通の悩みである。

と、中国経済は資金流出に直面する他の新興国に比べて優位に立っているのは事実である。成長屈折とはいえ7%台の「中高速成長」は相対的に高い。リーマン・ショック後のように、「世界経済に貢献する」（温家

宝首相）と胸を張るほどの勢いはないが、好むと好まざるにかかわらず、なおしばらく中国流の国家資本主義が世界経済に大きな位置を占め続けるのは間違いないだろう。

### 高まる日本の役割—アジア太平洋の架け橋に

見渡して主役が見当たらなくなった世界で日本の存在が急浮上している。「失われた時代」に日本の存在感は薄れるばかりだった。

数年前、世界経済フォーラムのダボス会議に参加して愕然としたことがある。日本セッションのタイトルはなんと「忘れられた日本」である。参加者はまばらで、発言者は日本人ばかり、当然、日本語で行われた。この9月、大連で開いた夏季ダボス会議は様変わりだった。アベノミクスをテーマに大会議場で活発な討議が繰り返された。

安倍晋三政権の登場が世界における日本の存在を浮上させたのは間違いない。アベノミクスは当初、通貨戦争を招きかねないと警戒されたが、いま日本経済復活への期待が高まっている。とくに世界中がそれぞれに問題を抱え「主役なき世界」になっているからなおさらである。

重要なのは、日本がこの「主役なき世界」でどんな役割を担うかである。北朝鮮の核開発や中国の海洋進出で東アジアには緊張の火種がある。尖閣諸島問題は日本にとって一步譲れない問題である。だからといって、この問題のために経済交流が冷え込み、日中首脳会談も開けないというのは異常である。

尖閣問題を超えて、日中関係を修復する道を探るしかない。それは同盟国である米国が求める点である。日中間に経済交流に取り組もうという機運が出てきたのは歓迎すべきだ。

「政冷経熱」あるいは「政経分離」から正常化を導く可能性が開ける。アベノミクスの成長戦略のカギを握るのは日中経済関係の修復である。リコノミクスを左右するのは日本企業の対中投資だろう。日中経済の相互依存はそれだけ深い。

日本に求められるのは、世界の成長センターであるアジア太平洋の架け橋になることである。TPPと日中韓が加わるRCEP（東アジア地域包括的経済連携）を結合することである。「米国主導のTPP」対「中国主導のRCEP」という対決の構図ではなく、両者を融合するのである。それこそがアジア太平洋地域の成長戦略であ

り、平和戦略である。日本はまさに扇の要の位置にいる。  
この好機を逃すべきではない。それが「主役なき世界」  
にあって、日本に求められる歴史的使命である。

